

独立行政法人経済産業研究所
平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、現在に至っております。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を踏まえて作成した中期計画に基づいた研究活動を行っています。平成27年度をもって終了した第3期中期目標期間は経済産業大臣から高い評価を得ることができました。

平成28年度から第4期中期目標期間（平成28年度から平成31年度までの4年間）がスタートし、平成28年度は初年度に当たります。第4期においては、経済産業政策への一層の貢献、研究機関としての国際的な評価の向上を果たしていくため、「量」より「質」を重視し、これまで以上にアウトカムに重点を置くことといたしました。第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点（Ⅰ世界の中で日本の強みを育てていく、Ⅱ革新を生み出す国になる、Ⅲ人口減を乗り越える）に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

平成28年度の成果普及・国際化業務では、国内外の機関と連携もしながら、18回の公開イベントを開催しました。また、研究成果をウェブサイト、広報誌、書籍等多様な方法により発信し、政策提言・普及業務を推進しました。

RIETIの公共的性格を踏まえ、理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、今後も研究活動及び情報発信を行ってまいります。

2. 全般的な業務の概況

(1) 研究活動について

平成28年度は、以下の9つの研究プログラムに基づき研究活動を行いました。

【研究プログラム】

- ①マクロ経済と少子高齢化
- ②貿易投資
- ③地域経済
- ④イノベーション
- ⑤産業フロンティア
- ⑥産業・企業生産性向上
- ⑦人的資本
- ⑧法と経済
- ⑨政策史・政策評価

さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ等を「特定研究」として、あわせて研究活動を行いました。

平成28年度におきましては、これら9つの研究プログラムの下及びそれらに属さない特定研究として計65の研究プロジェクトを設置し、第4期に入り新たに導入されたアウトカム指標の達成を念頭に研究活動を行いました。研究成果としてディスカッション・ペーパー(DP)、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)、テクニカル・ペーパー(TP)を計176本公表しました。

学術的成果として国際的評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍の収録件数につきましては、35本の目標に対し、その1.6倍の56本の収録を達成しました。これは当研究所の学術研究水準の高さを示すものと言えます。

また、白書、審議会資料等における研究成果の活用件数につきましても、50件の目標を上回る73件を達成しました。更に、ブレインストーミングワークショップ(BSWS)、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数につきましては、275件の目標に対し、5割以上上回る433件を達成しました。これらは、当研究所の研究の政策への貢献度の高さを示すものと言えます。

研究成果をより良く政策立案に結びつけていくためDPに付随して作成・公表している「ノンテクニカルサマリー」(分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの)につきましては、平成28年度からは、所長を含めた審査体制を強化し、研究成果の政策的意義が伝わりやすくなるよう付加価値を高めました。

RIETIはこのように、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専

門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いてきました。具体的には研究プロジェクト立ち上げ時のBSWS、最終段階でのDP検討会等により、研究所として議論を深める場を設けております。第4期に入った28年度からは、これに加え、より政策ニーズを踏まえた研究の推進に向け、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行うよう努めております。

また、客観的な評価を得るために、各プログラムの成果について、外部有識者による学術評価を実施するとともに、研究成果等が政策の企画・立案等に貢献している(有用である)かについては政策当局へのアンケート調査を実施し、その評価を求めています。学術評価、政策の企画・立案への貢献いずれも高い評価を得ることができました。

(2) 成果普及・国際化業務

①出版

研究成果の1つである研究書(書籍)を5冊出版しました。

【平成28年度に出版した研究書】(『出版タイトル』著者名・編者名)

『サービス立国論－成熟経済を活性化するフロンティア－』

森川 正之 著

『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済 東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか』

馬奈木 俊介 編著

『インタンジブルズ・エコノミー－無形資産投資と日本の生産性向上－』

宮川 努 編

『人材覚醒経済』

鶴 光太郎 著

『企業統治と成長戦略』

宮島 英昭 編著

②シンポジウム、セミナー

フェローの研究成果を発表し、国内外の一流の研究者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等を18回開催しました。日本貿易振興機構(ジェトロ)、世界経済フォーラム(WEF)、持続可能な開発のための国際センター(ICTSD)、経済政策研究センター(Centre for Economic Policy Research; CEPR)等との共催や、研究成果をタイムリーに对外発信するハイライトセミナーを含め、多様なテーマで実施しました。

③BBL セミナー

昼食時を利用し、国内外の識者を招き、様々な政策的テーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいている BBL (Brown Bag Lunch) セミナーを、52回開催しました。

④ウェブサイト

ウェブサイトでは、日本語、英語のみならず、中国語のサイトを提供し、ディスカッション・ペーパーやコンファレンスや BBL セミナーの情報を公開するとともに、研究員によるコラムやインタビュー記事等を掲載し、国内外における研究成果の普及を図っています。平成28年度における全論文のダウンロード件数は、年度目標である80万件を上回る約160万件となりました。

⑤広報誌

政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウムの結果報告やディスカッション・ペーパーを著者へのインタビューを通して分かりやすく紹介する記事等を掲載した広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行しました。

【平成28年度に発行した RIETI ハイライト】

- 第60号 「第4期中期目標期間へ」
- 第61号 「企業間ネットワーク」
- 第62号 「進む企業統治改革」
- 第63号 “Law and Economics on Market Quality” (英語版)
- 第64号 「生産性向上と働き方改革」「グローバル経済の行方」

⑥国際化業務の取り組み

第4期中期計画に掲げた「国際化業務」については、英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と、英国の EU 離脱 (Brexit) というタイムリーなテーマで公開シンポジウムとアカデミックな非公開ワークショップを共催するとともに、VoxEU (CEPR がフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化を積極的に進め、レジリエンスや、ポスト真実の政治についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイトに転載しました。

台湾経済研究院 (TIER) 及び 韓国産業研究院 (KIET) とは、重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに台湾でワークショップを共催しました。

さらに、これまでコラムの転載などで交流していた ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) と、イノベーションと IP に関するワークショップをキャンベラで共催し、交流を発展させました。ハーバード大学からは、インターン (リサーチアシスタント) を受け入れました。その他、海外の研究機関からの研究員受入、海

外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の有識者等によるBBLセミナーの開催等、国際ネットワークの深化に注力しました。

RIETIは、今後も国際的に評価される研究機関として、より一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

3. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定
- ・平成28年4月 第四期中期目標、中期計画策定
経済産業政策の「中長期的な視点」に基づく研究プログラムを設定

④ 設立根拠

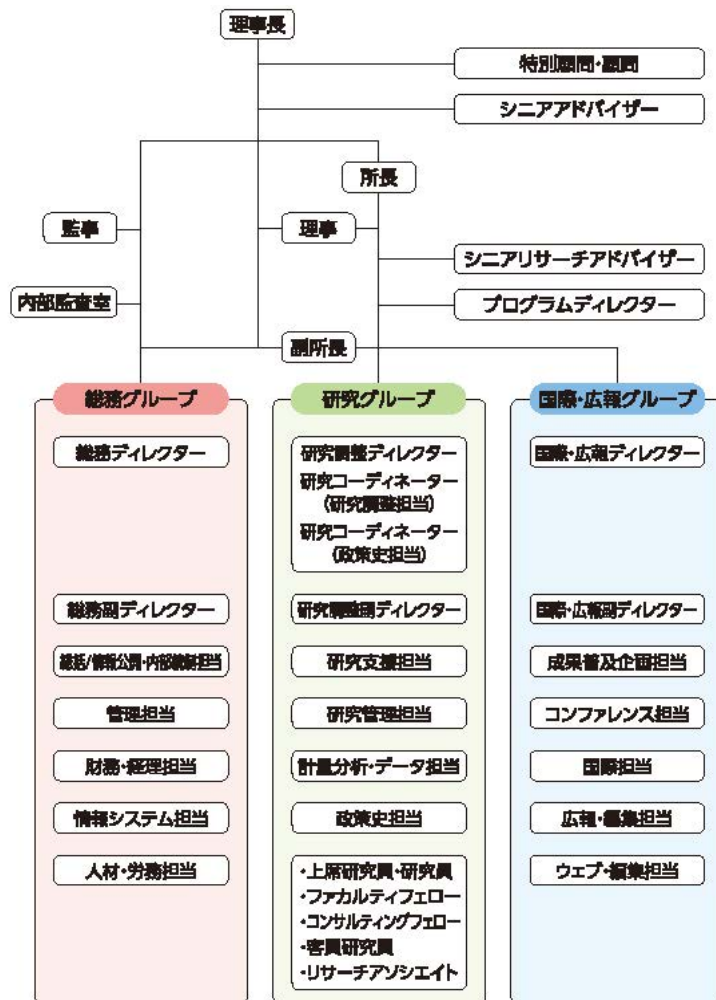
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

(所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室)

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

東京都千代田区霞が関1-3-1

(3) 資本金の状況

なし

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成28年4月1日 至 平成32年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
理 事	森川正之	自 平成27年8月20日 至 平成29年8月19日	昭和57年4月 通商産業省入省 平成15年 経済産業省経済産業政策局調査課長 平成20年6月 経済産業省大臣官房審議官 平成21年 独立行政法人経済産業研究所副所長 平成23年4月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成28年6月24日 至 平成32年6月見込み ※	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成25年8月 日本内部統制研究学会会長 平成27年2月 金融庁企業会計審議会委員
監 事 (非常勤)	鈴木洋子	自 平成28年6月24日 至 平成32年6月見込み ※	平成10年 弁護士登録（東京弁護士会入会） 平成15年 株式会社イトーヨーカ堂社外監査役 平成17年 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外監査役 平成27年4月 現職

※第4期中期目標期間最終年度である平成31年度の財務諸表の承認の日まで

(平成28年度末現在)

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成28年度末現在47人(前期末比2人減(4.1%減))であり、平均年齢は46.6歳となっています。このうち、国等からの出向者は12人、民間からの出向者1人、平成29年3月31日退職者はいません。

4. 財務諸表

①貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

単位：円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	222,634,976	運営費交付金債務	88,368,019
未収入金	3,936,457	預り金	7,335,180
前払金	2,437,636	預り科研費補助金	10,235,711
立替金	35,978	未払金	102,945,923
預け金	1,000	未払費用	16,313,911
貯蔵品	9,840		
流動資産合計	229,055,887	流動負債合計	225,198,744
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	28,477,574
建物	21,526,780	資産見返物品受贈額	2
減価償却累計額	12,834,285	固定負債合計	28,477,576
工具器具備品	23,491,484	負債合計	253,676,320
減価償却累計額	20,501,409	純資産の部	
有形固定資産合計	11,682,570	I. 利益剰余金	
2. 無形固定資産		当期末処分利益	3,857,143
ソフトウェア	16,795,006	(うち当期総利益)	3,857,143
無形固定資産合計	16,795,006	利益剰余金合計額	3,857,143
固定資産合計	28,477,576	純資産合計	3,857,143
資産合計	257,533,463	負債純資産合計	257,533,463

②損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

単位：円

	金額	
経常費用 (A)	1,377,310,619	
1. 研究業務費		
(1) 人件費	543,172,673	
(2) 減価償却費	3,009,282	
(3) その他の研究業務費	461,739,933	1,007,921,888
2. 一般管理費		
(1) 人件費	163,330,705	
(2) 減価償却費	6,224,035	
(3) その他の一般管理費	199,607,664	369,162,404
3. 雑損		226,327
経常収益 (B)	1,382,778,797	
1. 運営費交付金収益	1,348,447,803	
2. 普及業務収入	264,890	
3. 受託収入	16,756,351	
4. シンポジウム収入	237,000	
5. 資産見返運営費交付金戻入	10,844,352	
6. 科学研究費間接費収入	4,157,700	
7. 寄附金収益	2,000,000	
8. 財務収益		
受取利息	4,010	4,010
9. 雑益	66,691	
経常利益 (B - A)	5,468,178	
当期純利益	3,857,143	
当期総利益	3,857,143	

③キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

単位：円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△325,177,253
1. 商品又はサービスの購入による支出	△272,354,656
2. 人件費支出	△708,358,425
3. その他の業務支出	△532,259,448
4. 国庫金納付金返納額	△271,654,887
5. 科学研究費補助金預り金支出	△13,843,056
6. 預け金支出	△1,000
7. 運営費交付金収入	1,437,516,000
8. 普及業務収入	270,907
9. 受託収入	12,959,232
10. シンポジウム収入	237,000
11. 科学研究費補助金預り金収入	20,239,813
12. 寄附金収益	2,000,000
13. 雑益	66,691
小計	△325,181,829
14. 利息の受取額	4,576
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,033,058
1. 無形固定資産の取得による支出	△4,033,058
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	△329,210,311
V. 資金期首残高 (E)	551,845,287
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	222,634,976

④行政サービス実施コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

単位：円

I. 業務費用			1,353,823,977
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,007,921,888		
一般管理費	369,162,404		
雑損	226,327	1,377,310,619	
(2) (控除) 自己収入等			
普及業務収入	△264,890		
受託収入	△16,756,351		
シンポジウム収入	△237,000		
科学研究費間接費収入	△4,157,700		
寄附金収益	△2,000,000		
財務収益	△4,010		
雑益	△66,691	△23,486,642	
(その他の行政サービス実施コスト)			
II. 引当外賞与見積額			105,707
III. 引当外退職手当増加見積額			55,057,777
IV. 機会費用			66,865,260
国有財産無償使用の機会費用	66,865,260		
V. 行政サービス実施コスト			1,475,852,721

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成28年度の経常費用は1,377百万円と、前年度比295百万円減となっている。

これは、その他の研究業務費が、前年度比321百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は1,383百万円と、前年度比520百万円減となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比533百万円減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成28年度の当期総利益は4百万円と前年度比226百万円減となっている。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は258百万円と、前年度末比337百万円減となっている。

これは、現金及び預金が329百万円減少したことが主な要因である。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は254百万円と、前年度末比69百万円減となっている。

これは、未払金が前年度比148百万円減となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△325百万円と、前年度比215百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位：円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	1,277,049,622	1,312,989,057	1,429,353,307	1,672,707,399	1,377,310,619
経常収益	1,290,647,338	1,316,497,439	1,445,483,070	1,902,803,918	1,382,778,797
当期総利益	13,575,750	3,508,382	15,913,111	230,096,519	3,857,143
資産	567,791,510	671,510,027	711,784,554	595,074,567	257,533,463
負債	545,654,635	645,864,770	670,226,186	323,419,680	253,676,320
利益剰余金	22,136,875	25,645,257	41,558,368	271,654,887	3,857,143
業務活動による キャッシュ・フロー	161,088,363	117,631,406	50,674,931	△109,755,888	△325,177,253
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,095,317	△18,401,985	△10,107,450	△12,004,200	△4,033,058
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	533,808,473	633,037,894	673,605,375	551,845,287	222,634,976

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは1,476百万円と、前年度比258百万円減となっている。

これは、業務費用が306百万円減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	1,263,809,479	1,301,715,740	1,413,810,705	1,660,046,074	1,353,823,977
うち損益計算書上の費用	1,277,071,588	1,312,989,057	1,429,569,959	1,672,707,399	1,377,310,619
うち自己収入	△13,262,109	△11,273,317	△15,759,254	△12,661,325	△23,486,642
引当外賞与見積額	3,114,431	155,131	2,392,286	△10,303	105,707
引当外退職手当増加見積額	△51,938,562	△13,441,409	44,958,431	7,582,783	55,057,777
機会費用	112,331,800	106,649,200	118,588,400	66,486,420	66,865,260
行政サービス実施コスト	1,327,317,148	1,395,078,662	1,579,749,822	1,734,104,974	1,475,852,721

(2) 重要な施設等の整備等の状況

なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：円

区分	24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,631,630,607	1,631,630,607	1,752,098,729	1,752,098,729
受託収入	4,879,906	5,322,864	7,864,477	8,490,168
普及業務関係収入	777,540	777,540	464,380	464,380
科学研究費間接費収入	5,070,000	5,070,000	3,045,000	3,045,000
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	90,810	91,705	160,197	212,668
計	1,644,448,863	1,644,892,716	1,765,632,783	1,766,310,945
支出				
業務経費	1,437,583,468	1,079,158,722	1,555,698,595	1,109,439,064
うち 調査及び研究業務経費	1,219,127,408	869,633,465	1,371,712,605	926,611,122
うち 政策提言・普及業務経費	104,897,451	99,159,855	102,782,449	101,763,317
うち 資料収集管理業務経費	113,558,609	110,365,402	81,203,541	81,064,625
受託経費等	4,879,906	4,879,906	6,943,258	6,803,949
一般管理費	201,985,489	198,003,571	202,990,930	198,474,852
計	1,644,448,863	1,282,042,199	1,765,632,783	1,314,717,865

単位：円

区分	26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,889,737,109	1,889,737,109	1,896,737,199	1,896,737,199
受託収入	4,044,383	5,324,928	1,665,326	4,475,728
普及業務関係収入	203,976	347,476	335,000	576,117
科学研究費間接費収入	4,853,154	4,853,154	5,416,551	5,416,551
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	73,353	294,797	98,101	192,929
計	1,900,911,975	1,902,557,464	1,906,252,177	1,909,398,524
支出				
業務経費	1,681,095,075	1,211,698,222	1,649,517,769	1,436,773,667
うち 調査及び研究業務経費	1,403,830,693	943,521,075	1,317,817,655	1,117,053,494
うち 政策提言・普及業務経費	146,963,854	141,263,078	244,573,287	223,576,604
うち 資料収集管理業務経費	130,300,528	126,914,069	87,126,827	96,143,569
受託経費等	3,897,591	3,897,591	1,665,326	1,665,326
一般管理費	215,919,309	211,806,513	255,069,082	240,596,985
計	1,900,911,975	1,427,402,326	1,906,252,177	1,679,035,978

単位：円

区分	28年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,437,516,000	1,437,516,000
受託収入	17,260,462	16,756,351
普及業務関係収入	441,805	501,890
寄附金	2,000,000	2,000,000
科研費収入	4,157,700	4,157,700
金利収入・雑収入	47,415	70,701
前年度よりの繰越金	0	0
計	1,461,423,382	1,461,002,642
支出		
業務経費	1,090,085,734	997,863,988
うち人件費（常勤役員・職員）	340,733,810	341,898,405
業務費（人件費を除く）	749,351,924	655,965,583
受託経費等	14,701,351	14,397,829
一般管理費	356,636,297	358,680,426
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912,040	129,779,655
業務費（人件費を除く）	232,724,257	228,900,771
計	1,461,423,382	1,370,942,243

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいる。削減対象となっている一般管理費は、平成28年度200百万円となり、前年度比では29百万円減となっている。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（一般管理費）の経年比較

単位：百万円

前中期目標期間 最終年度		平成28年度	
金額	比率	金額	比率
229	100%	200	87%

(注) 比率は、前中期目標期間最終年度を100%とした場合の比率。

6. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当研究所の収入は1,461百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,438百万円(収入の98.4%)、受託収入17百万円(同1.2%)、科研費収入4百万円(同0.2%)、となっている。

②自己収入の明細

当研究所のシンポジウム事業では、シンポジウム参加費として237千円の自己収入を得ている。また、当研究所の出版事業では、監修料として265千円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当研究所の支出は1,371百万円で、その内訳は業務経費998百万円(支出の72.8%)、一般管理費359百万円(同26.2%)、となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

- ・調査・研究・政策提言・資料統計 771百万円
- ・成果普及・国際化 227百万円
- ・法人共通 0百万円

なお、業務経費には、人件費342百万円が含まれている。

7. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【法人全体】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,437,516,000	1,437,516,000	0	
受託収入	17,260,462	16,756,351	-504,111	
普及業務関係収入	441,805	501,890	60,085	(注1)
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	4,157,700	4,157,700	0	
金利収入・雑収入	47,415	70,701	23,286	(注2)
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	1,461,423,382	1,461,002,642	-420,740	
支 出				
業務経費	1,090,085,734	997,863,988	-92,221,746	
うち人件費（常勤役員・職員）	340,733,810	341,898,405	1,164,595	
業務費（人件費を除く）	749,351,924	655,965,583	-93,386,341	(注3)
受託経費等	14,701,351	14,397,829	-303,522	
一般管理費	356,636,297	358,680,426	2,044,129	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912,040	129,779,655	5,867,615	
業務費（人件費を除く）	232,724,257	228,900,771	-3,823,486	
計	1,461,423,382	1,370,942,243	-90,481,139	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

(注1) 普及業務関係収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える刊行物発刊に伴う監修料収入があったためである。

(注2) 金利収入・雑収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える為替差益による収入があったためである。

(注3) 業務経費の業務費決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。

【調査・研究・政策提言・資料統計】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	855,197,125	855,197,125	0	
受託収入	14,701,351	14,397,829	-303,522	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	871,898,476	871,594,954	-303,522	
支 出				
業務経費	857,197,125	771,135,685	-86,061,440	
うち人件費（常勤役員・職員）	280,583,723	281,658,933	1,075,210	
業務費（人件費を除く）	576,613,402	489,476,752	-87,136,650	(注1)
受託経費等	14,701,351	14,397,829	-303,522	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	871,898,476	785,533,514	-86,364,962	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

(注1)業務経費の業務費決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。

【成果普及・国際化】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	232,446,804	232,446,804	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	441,805	501,890	60,085	(注1)
寄附金	0	0	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	232,888,609	232,948,694	60,085	

支 出				
業務経費	232,888,609	226,728,303	-6,160,306	
うち人件費（常勤役員・職員）	60,150,087	60,239,472	89,385	
業務費（人件費を除く）	172,738,522	166,488,831	-6,249,691	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	232,888,609	226,728,303	-6,160,306	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注1）普及業務関係収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える刊行物発刊に伴う監修料収入があったためである。

【法人共通】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	349,872,071	349,872,071	0	
受託収入	2,559,111	2,358,522	-200,589	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	0	0	0	
科研費収入	4,157,700	4,157,700	0	
金利収入・雑収入	47,415	70,701	23,286	（注1）
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	356,636,297	356,458,994	-177,303	
支 出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	356,636,297	358,680,426	2,044,129	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912,040	129,779,655	5,867,615	
業務費（人件費を除く）	232,724,257	228,900,771	-3,823,486	
計	356,636,297	358,680,426	2,044,129	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注1）金利収入・雑収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える為替差益による収入があったためである。